



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	大学博物館における成人ASD（自閉スペクトラム症）当事者就労支援プログラムの開発と評価〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	沼崎, 麻子
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(教育学)
Dissertation Number	甲第15337号
Issue Date	2023-03-23
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/89572
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	NUMASAKI_Mako_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（教育学）

氏名：沼崎 麻子

学位論文題名

「大学博物館における 成人ASD（自閉スペクトラム症）当事者就労支援プログラムの開発と評価」

本稿は、成人 ASD 当事者および北海道大学総合博物館「社会体験型科目」の受講経験者へのアンケート調査の結果を土台とした、就労支援プログラムの開発とその形成的評価を行い、プログラムと教材の改善および課題を明らかにしたものである。

本稿で開発した就労支援プログラムでは、成人 ASD 当事者が職場や日常生活で求められる対話・伝達コミュニケーションの育成や、必要な支援を見極めることをめざす。さらに、大学博物館における展示解説のシナリオづくり～コミュニケーション技術学習～展示解説実践までを当事者と非当事者学生がペアで取り組むことにより、非当事者学生のコミュニケーションスキル学習や、当事者－非当事者の相互理解・相互支援につなげることも目標としている。

【第一章】従来の ASD 当事者に関わる支援研究の課題として、①ASD 当事者－非当事者たる支援者もしくは非当事者の不均衡な関係性が背景にあり、時にパターンリスティックになりがちであること②当事者支援研究には ASD 当事者の意見、とりわけ否定的意見が反映されず、当事者の求める支援との間にギャップが生じている恐れがあることを示した。この課題の解決の指針として、当事者の困難を非当事者にも共通するものととらえ両者を共に支援する「包括的支援」と、支援者と当事者がより対等な立場で支援を構築すること、当事者と非当事者が互いに学び合える機会を設けることを示した。それらを踏まえ、当事者への調査に基づいた支援ニーズのアセスメントおよび当事者・非当事者両方によるプログラム開発段階からの形成的評価を実施し、先に述べた①・②の課題の解決につながるプログラム開発を行うこととした。また、コミュニケーションスキル教育・ASD 当事者学生に対する支援の蓄積・社会との連携という背景および「社会体験型科目」の実践の積み上げという点を考慮し、プログラム実践の舞台を大学博物館とした。同時に、この実践が ICOM の制定した新しい博物館の定義に適うことも目的とした。

【第二章】ASD 当事者の就労支援ニーズや仕事観を、当事者を対象としたアンケート調査によって明らかにした。その結果、当事者のニーズを活かせる支援に必要な要素として、「当事者に特化した支援と職場全体を包摂した就労支援の併用」「支援者は一般的な ASD の知識を把握した上で、当事者個人の多様性を踏まえつつ、信頼関係の元で行う」「一般的には当事者に向かないとされる対人業務も、希望があれば経験できる機会がある」があげられた。

【第三章】博物館という場は支援のフィールドとして有効かを、当事者へのアンケート調査をもとに検討した。その結果、ASD 当事者の 8 割が博物館を好んでいるということ、とりわけ知的関心を充足するという博物館の機能や、博物館の環境・雰囲気が好まれていること、身近な場所に存在しないことや人・機械音のといった利用する上での困難があること、学習を深めるためのサービスが十分活用されていないことが明らかになった。これをもとに、博物館は当事者の関心が高い社会教育機関であり、学習支援サービスとしての役割も有する博物館において、必要な支援の下での就労支援プログラムの実施は効果が期待できると考えた。

【第四章】「社会体験型科目」の過去の受講生へのアンケートや授業記録・当事者アンケートを通して、どの科目群が就労支援に向いているか、受講により期待されるスキル育成効果を考察した。その結果、プログラムへと応用する科目は「展示解説科目」に決定した。その理由は、対人・説明場面に特化した育成効果の高さ、来館者という他者への貢献の実感を得られること、当事者側の希望が多いこと、対人トラブルが起きにくいこと、低予算で実施できることなどを総合したことによる。また、過去の受講生が展示解説を通して非言語コミュニケーションや相手の立場に立つ力を身に付けてきたこと、障害の有無を問わず共に学べるインクルーシブ教育としての効果が高いと予測できること、「対話・伝達コミュニケーション」という当事者・非当事者に共通の社会人としての課題を設定し、コミュニケーションを理論だけではなく実践を通して学ぶことが可能などの効果が予測された。

【第五章】ここまでの論を踏まえ、プログラムの設計と開発を行った。最初に、プログラムとして応用する展示解説科目の利点と課題を明らかにした。利点としては実習内容にシナリオ作成が含まれていること、所作指導を伴うこと、授業報告と感想レポートで受講生の学習状況を把握・評価できることである。課題としてはシナリオ作成と指導の時間が短いこと、展示解説実践回数が少ないこと、聞き手が“顔なじみの相手”に限られていること、当事者の支援体制の整備である。既存の科目を土台に先の利点を活かし課題を改善した上で、プログラムの概要の設計および全12回のタイトル・目標・主な内容・就労支援/当事者支援の学びを設定した。

【第六章】上記設定のもと開発したテキスト教材を用いて、プログラムの形成的評価を行った。

(1) ゼロ稿となるテキストから課題をピックアップし、当事者および非当事者学生と調査者（沼崎）の一对一調査である「個別回答可能問題調査」を実施した。ここでは、プログラム内の問題・テキスト・実践形式や、当事者・非当事者の相互支援の実行可能性および当事者・非当事者両方による評価の必要性が明らかになった。

(2) 「テキストモニター調査」を実施し、当事者2名・非当事者学生2名のグループ2つによる二段階のテキスト改訂を行った。その結果、(A) 会話場面において全体的に調査前より苦手意識に転じた（新型コロナ禍の影響の可能性あり）

こと (B) 調査結果から、当事者と非当事者の相互支援や包括的支援が可能であることが示された。

(3) テキスト内から抽出した課題を当事者・非当事者学生のパアがオンラインで取り組む「ペア課題調査」を実施し、学びの効果や要改善点、課題を明らかにした。その結果、対人業務経験のある当事者の学習効果が高かったこと、一度の実施でも協力者が意識・行動変容を感じたこと、非当事者学生がコミュニケーション向上につながる学びを当事者から得たことが示された。課題として、不可抗力の事態が苦手・自身の行動の振り返りが困難・コミュニケーションに強い苦手意識を持つタイプの当事者には負担が大きくなること、本プログラムはオンライン実施に不向きであることが示された。

これらの当事者と非当事者両方による形成的評価により、様々な立場の視点や指導のポイントがテキスト・指導書に反映された。

【第七章】本稿でのアセスメントや、当事者・非当事者の包括的支援を伴う就労支援プログラムの開発・形成的評価を通し、当事者と非当事者がプログラムの形成的な開発プロセスに主体として関わり得ること、それぞれのニーズに合ったプログラム改善も可能であることが明らかになった。今後の課題として、効果の出にくいタイプの当事者への学びの保証・脱落者の予防と対応・当事者と非当事者の関係性の構築・ビジネススキル学習の取入れ・インストラクター養成を提示した。

以上により、当事者—非当事者（支援者）の壁を越え、対等な立場での協働による支援構築や学び合い・相互支援実現の一助となることが期待できるプログラムの開発に至った。